

持続可能で競争力のある農業を実現するには

宮城大学副学長

大泉一貫

日本の農業は本当に「弱い」のか

このところ「農林水産業は成長産業である」と考える人が増えている。「成長産業」にすべきとする政府文書もこの五、六年、よく見られるようになった。「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」(二〇一二年十月)もそのひとつだが、ここには「日本農業の強みと弱みを客観的に把握する」ことが大切と書かれている。

日本農業が成長産業になりうるとしても、「弱い」と考えている人の方が圧倒的に多いのが現実である。担い手不足や高齢化、農家戸数の減少、耕作放棄地の増加、産出額の減少、生産性の低下といったことがある。弱いのは、農地が狭いからだとか、農産物価格が低下したからだとかいわれるこ

とが多い。「日本の国土は狭く、どんなに努力してもアメリカや、オーストラリアの農業にはかなわない」ともつともらしくいわれているため、農業者ははなから競争力の強化などはあきらめている感もある。

世界の農業産出額を見ると日本は世界第六位と、決していわれるほど弱くはない(表)。日本はむしろ農業大国といってもよいぐらいだ。

はたして農業は弱いのか強いのか、人によって主張が異なるのがわが国の現状だ。違いが出るのは、主張する人人のイメージする農業に違いがあるからだろう。

農業というと皆わかったような気になるが、実際農業ほど多様性をもった産業はなく、どのような農業をイメージするかによって「強い・弱い」と正反対の主張になってしまう。世界の農業大国を示したこの表でも、それぞれの国の農業は大きく違っ

表 世界農業産出高 (●●年)

農業産出額 (億ドル)		国民1人当たり産出額 (万ドル)	
1 中国	4873	1 オーストラリア	1087
2 インド	2219	2 オランダ	835
3 米国	1534	3 フランス	827
4 ブラジル	911	4 イタリア	700
5 ロシア	715	5 デンマーク	586
6 日本	713	6 カナダ	568
7 フランス	513	7 日本	560
8 イタリア	417	8 韓国	542
9 ドイツ	287	9 ロシア	506
10 韓国	261	10 米国	492
11 タイ	251	11 ブラジル	475
12 オーストラリア	229	12 タイ	372
13 英国	216	13 中国	362
14 カナダ	189	14 英国	351
15 オランダ	138	15 ドイツ	349

出所：●●

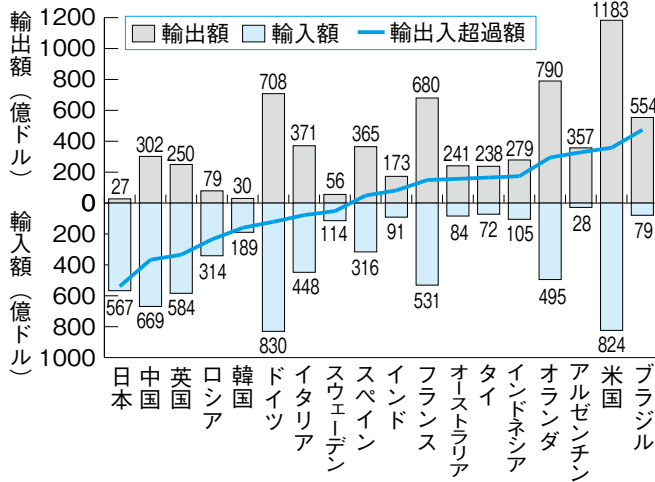
いることに気付くが、大きくいえばおよそ三種類の農業がある。

第一がBRICsの農業だが、これらは自国の国民を養うための農業といってよい。産出額の増加が課題で食料自給率の維持が重要になる。農業経済学では、これを「開発途上国型農業」と呼んでいる。

第二はオーストラリアやカナダ、アメリカ

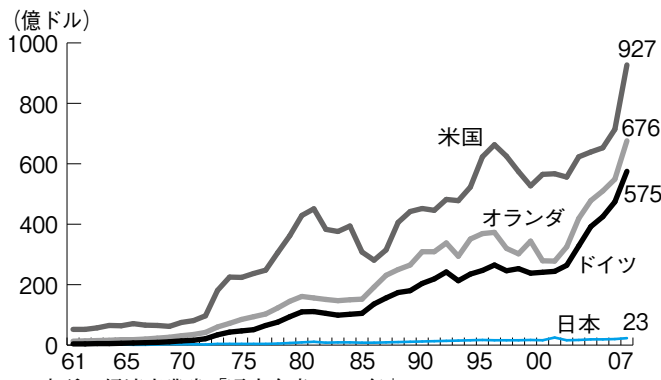
表の出所、年度不明のため確認できませんでした。農林水産業全体の数字で似た表を発見しましたが、ご確認・ご教示をお願いします。

図① 主要国の農産物貿易 (2008年)



出所：HONKAWA DATA TRIBUNE 社会実情データ図録
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/0314.html>
 元資料：国連食糧農業機関統計データベース

図② 先進国の農産物輸出額 (1961~2007年)



出所：経済産業省「通商白書2010年」
 元資料：国連食糧農業機関統計データベース

カ等新大陸の農業である。輸出目的の農業で、労働生産性の高いコスト競争力の強い農業である。これは「先進国型農業」と呼ばれている。

第三はヨーロッパ諸国の農業で、耕地面積は小さくても生産性が高く高付加価値に特化した農業で、成熟国型農業といっているものである。

さて、日本の農業はどういった農業なのかだが、食糧自給率が大事といっているのは開発途上国型農業を目指しているようでもある。アメリカにはかなわないといいつつ規模拡大・コスト低下の農業を推進しているようでもある。おそらく全てが混在している

るのが日本の農業なのだろう。周辺にさまざまな農業があってもかまわないが、わが国の中心となる農業、目指すべき農業の絵姿はこれだ、という国民的コンセンサスがほしいものだ。

私は、三番目の「成熟国型農業」を目指す農業の中心にすべきと思っている。

成熟国型農業の特徴

1. 世界市場へのアクセスしていること
 世界の農産物貿易を見れば、「成熟国型農業」の国々はたとえ国土が小さく農地規

模が小さくてもアメリカやオーストラリアなどの「先進国型農業」に引けをとることなく輸出額を伸ばしている。特にオランダは、日本より遙かに小さい農地面積しかないにもかかわらず世界第二位の輸出額を誇っている。他方日本は、「規模が小さく、どんなに規模拡大してもかなわない」といっている間に、世界でもまれな輸出額の小さい国になってしまった(図①)。

日本とこれらの国の分岐点は一九七〇年前後にある。当時世界は農産物過剰に悩んでいたが、アメリカ、オランダ、ドイツがそれを輸出に振り向けたのに対し、日本は生産量を減らす政策を選択した(図②)。

いまや世界市場は過剰農産物処理としての性格を脱し、意識的な市場開発、商品開発によって、日本の年間農産物産出額八兆円を上回る十兆円の市場を毎年つくり続けている。過剰に際し、輸出ではなく逆に生産調整で生産量を減らしてきた結果が今日の国際競争力のなさにつながっている。わが国農業にとっては、世界の市場にアクセスしてこなかったのが、今や最大の弱みになっている。

となると、日本農業の弱みは、決して耕作規模が小さいことにあるのではなく、顧客や市場へのアクセスをしてこなかったこと、原料生産にこだわり付加価値を生産をおろそかにし、知識産業化してこなかったことが最大の弱みということにな

りはしないだろうか。それもこれも、わが国の目指すべき農業の方向・型が不明確なことに起因している。

2. 他産業とも融合したビジネスモデル

成熟国型農業は、いずれも世界の市場に向けて価値創造・事業創造する農業である。そのビジネスモデルの検討に当たり話題にしたのはオランダ、デンマークである。

日本の一〇分の一の国土面積しかないオランダは園芸に特化した農業国で、この国が世界第二位の農産物輸出国になった理由は情報産業との融合にある。ドラッカーがいうように、社会はやがて情報産業・知識産業になっていくが、オランダでは意識的にナレッジイノベーションを行っている。

デンマークは、わずかに北海道ぐらいの大きさしかないが、畜産に特化した農業で世界戦略を構築している。私たちが食べているハムは五割の確率でデンマーク産となっているなど、乳製品も含めデンマーク畜産業は世界の一大輸出産業となっている。農業が食品産業と融合して発展しているケースである。

さらに、農業ではないが、ともに輸産業になっているフィンランドの林業とノルウェーの水産業は特筆すべきだろう。フィンランドの林業は重機による分業と協業を推し進めて生産性を高め、ノルウェーの水産業は漁業資源管理を徹底した上で合理的

な操業とサプライチェーンを構築している。つまりこれらの国々の一次産業にイえるのは、国内はもとより世界の市場をターゲットにし、ニーズに的確に対応しているということ、つまり顧客指向であること。さらに情報産業、食品産業等々、他産業のノウハウを取り込み、農業と他産業の融合を図り、これまでにない新たな農業のビジネスモデルをつくり上げていること。技術力やイノベーションに基づいた高い生産性を追求していくということ。これらの要素を取り入れてビジネスを構築しているのがこれらの国々といつてよい。

わが国の農業先進地に みられる産業融合化

ここまででは外国の事例だが、わが国の農業は外国とは別だとの主張が農業界や水産業界には根強い。そこで国内で検証してみよう。通常、農業県というところの農業産をイメージするだろうか。ここでは農業産出額、土地生産性、労働生産性のすべてがトップ10に入っている県と定義してみた。

この三指標すべてがベスト10に入っているのは、千葉県、鹿児島県、宮崎県、愛知県、茨城県、熊本県、青森県で、これも優秀な農業県といつて良い。そこでこれら諸県の農

業が強い理由を考えてみよう。

第一に、千葉県、茨城県、愛知県の場合はすぐそばに大消費地があるというのがカギになっている。顧客志向・市場対応に否が応でも巻き込まれてきた地域である。逆に食糧制度の中にどつぶりとかつてきた米作県はいずれも農業県から脱落している。第二に、鹿児島県、宮崎県が生産性で上位に入っているが、これは北海道もあわせてその理由は畜産にある。畜産は既に構造改革のなった産業で生産性が高い。弱点は飼料基盤ぐらいで、特に小動物ほど生産性の高い産業になっている。つまり、生産性の高い農業地帯が強い農業県として浮上しているということだ。

第三は、他産業のノウハウを取り入れている県が強いということ。愛知県がこれに該当するが、最も農業産出が高い市町村も愛知県にある田原市である。渥美半島から名古屋までの間はそれこそ日本の一大農業地帯になっている。象徴的に言えば「自動車集積の高い農村に最先端の農業がある」ということだ。

その理由には他産業のノウハウ利用や産業融合が比較的手軽にできることがあげられよう。例えば、JA愛知南の農協職員はトヨタの下請等にも入れた人間で、自動車関連の友人も結構おり、自動車産業での工程管理や社会情勢、世界動向等さまざまな情報を手に入れられる素地がある。こうし

た状態にある農協職員が、トヨタ方式を模倣した生産管理システムの園芸団地を造り、東京市場へ運搬するロジスティクスをつくり上げ、農業をシステム化していった。静岡でも、同様に他産業のノウハウを取り入れている実例があり、愛知県、静岡県はそうした素地のある地域といえる。

つまり、わが国の農業の強い地域の特徴は、融合産業化している、顧客指向が見られる、高い生産性を保っているという、ヨーロッパの国々と同じことがいえるのではない。成熟国型農業はどこでも共通した考え方があるということだろう。

経営コンサルトの導入、融合産業化をどう進めるか

ただ、これで農業を成長産業にできるのかとなると、そこには大変な問題が残されている。誰がそれを実現するのかといった問題である。

結論からいえば、農業経営者しかいないのだが、わが国農業は、この経営者の資質にあまりにも無関心だった。皆同じように農業ができ、同じように収益を上げられると考えてきた。それが農政の前提だった。

したがってある意味での農家の同質性を崩すことには農政も農業団体も徹底して抵抗しつづけてきた。しかし経営者の能力には違いがあつて、その資質によって結果が異

なることはもはや社会の常識となっている。例えば三〇ヘクタールという農地資源があつたとしても、経営者の資質によって赤字から販売額一億円までの違いが、いとも簡単に生じてしまうのが農業である。

経営のコンサルトがないのがわが国の最大の課題といつてもよい。誰を経営者とみなすのかも難しいところだが、この数を増やすためには、地域にいるすべての経営者に農業参入の道を開くべきだと私は主張してきた。例えば宮城県陸前高田しの八木澤商店は有名な醤油醸造メーカーだが、震災前までは大豆をはじめ農業への参入を希望していた。大崎市の一の蔵酒造は既に農地を取得して農業を経営している。地域の自営業者が、農業もやれば加工もやるし商業も流通業もやる、そうしたことが農業をさらには地域経済を活性化すると思つている。こうした形態は、実は江戸時代から続くわが国の地域経済のありようでもあつたのだが、大正時代に米騒動があつたり小作争議が激化したり、国が出て行かなければ収まらないようなことが相次いだことによつて、農業は国家統制の下におかれてしまった。これを「四〇年体制」といつているが、ここでの農業は、農業経済学者の東畑精一（とうはた）がいうように、「リスクを取らない」政府が農業の方向を定め、他方で農家を政府の言う通りに動く「単なる業主」としたため、農村から「農業経営者」が消えてしまった

といわれている。さらに「その農家以外の者が農業をやつてはいけない」ことになつてしまったため、経営のコンサルトがこの一九六〇〜七〇年にわたつてわが国の農村から消え去つてしまったのである。残念なことに、その構造はいまだに続いている。産業振興には行政の縦割りの弊害が多い。地域産業が疲弊していったのは、商業は商業だけ、農業だけ、工業だけという縦割り構造になつたからで、「農業は農家しかできない」といった排除のロジックではなく、みんなが融合しつつ地域経済を支える方が良いと私は思つている。

さすがに、このままでは農業を持続的な産業にするのは無理だと考える人も出るようになり、この間根強く改革が模索されてきた。二〇〇〇年の「食料・農業・農村基本法」では、経営を中心とした産業振興的な政策がいわれるようになった。〇八年には「農商工連携促進法」が、一〇年には「六次産業化法」ができた。農家以外の農村自営業者が農業に入りやすくするため、〇九年には「農地法が改正」された。顧客を意識する食品事業者や地域の雇用拡大を考ふる建築事業者等の参入が多くみられるようになった。

農業が経営の時代、融合の時代に入ってきたといえるがまだまだ足下がおぼつかない。新たな動きに加速度がつくかどうか、これからが正念場になるのではないか。